

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

No.	事業名	担当課	事業概要	対象	主な事業実績	効果・検証	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金		
										年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額	
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得者世帯給付金)	介護福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する住民税均等割非課税世帯(令和5年度分)を支援するため、1世帯あたり3万円の臨時的給付を行う。	住民税均等割非課税世帯(令和5年度分)	給付金 97,500,000円	低所得者の生活支援が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	97,500,000	97,500,000	97,500,000	
2	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	介護福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する住民税均等割非課税世帯を支援するため、1世帯あたり3万円の臨時的給付を行う。	住民税均等割非課税世帯(令和5年度分)	人件費等(会計年度任用職員) 1,080,170 円 郵送代、口座振込手数料 1,135,729円 システム改修費 1,793,000円	低所得者の生活支援が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	4,584,714	4,584,714	4,584,714	
3	燃油高騰対策運輸事業者支援事業	まちづくり推進課	コロナ禍において原油価格の高騰に直面する運輸事業者に対し支援金を交付することで事業継続の支援を図り、町民の移動手段の確保と物流の維持を図る。	運輸事業者	支援金 30事業者 11,200,000円	経営継続の支援が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
4	中小企業等エネルギー関連経費助成事業	まちづくり推進課	コロナ禍においてエネルギー関連経費の高騰に直面する中小企業等に対して、経費の高騰分の一部を助成することで経営の安定を図る。	中小企業等	補助金 120事業者 9,400,000円	中小企業等の経営安定化が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	9,400,000	9,400,000	9,400,000	
5	省エネ家電買い替え費補助事業	住民生活課	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者を支援するため、省エネ家電への買替費用の一部を助成する。	生活者	郵送料 34,517円 補助金 236件 6,808,000円	生活者支援並びに地域経済活性化が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	6,878,899	6,878,899	6,878,899	
6	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金事業	介護福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する住民税所得割非課税世帯(物価高騰対応重点支援地方交付金(低所得世帯支援枠)の対象者を除く。)を支援するため、1世帯あたり3万円の臨時的給付を行う。	住民税所得割非課税世帯(物価高騰対応重点支援地方交付金(低所得世帯支援枠)の対象者を除く。)	給付金19,980,000円	低所得者の生活支援が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	20,027,850	1,050,000	1,050,000	
7	畜産業飼料確保事業	農林水産課	コロナ禍において物価高騰に直面する畜産業者に対して、配合飼料の価格高騰分の1/2を助成することで経営安定を図る。	畜産業者	補助金 12事業者 13,157,584円	畜産業者の経営継続の支援が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	13,157,584	13,157,584	13,157,584	
8	新型コロナ対策農林漁業用燃油緊急助成事業	農林水産課	コロナ禍において物価高騰に直面する農林水産業者に対して費用の一部を補助することにより経営の安定化を図る。	農林水産業者	補助金 95事業者 10,380,809円	農林水産業者の経営継続の支援が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	10,380,809	10,380,809	10,380,809	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

No.	事業名	担当課	事業概要	対象	主な事業実績	効果・検証	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金		
										年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額	
9	ひじまちKIRARIプレミアム商品券事業(重点支援交付金分)	まちづくり推進課	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。	生活者	商品券プレミアム分負担金 74,758,269円 管理運営業務委託料 7,316,600円 プロモーション業務委託料 4,674,999円	生活者支援並びに地域経済活性化が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	86,749,928	30,718,928	30,718,928	
10	ひじまちKIRARIプレミアム商品券事業(通常分)	まちづくり推進課	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。	生活者	プロモーション業務委託料 395,000円	生活者支援並びに地域経済活性化が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	395,000	395,000	395,000	
11	高齢者福祉施設物価高騰対策緊急支援事業	介護福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する高齢者福祉施設(公立施設を除く。)に対して、電気料高騰相当額の1/2(県1/4、町1/4)を助成する。	高齢者福祉施設(公立施設を除く。)	負担金 2,754,513円	高齢者福祉施設の負担軽減が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	2,754,513	2,754,513	2,754,513	
12	障害者福祉施設物価高騰緊急支援事業	介護福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する障害者施設(公立施設を除く。)に対して、電気料高騰相当額の1/2(県1/4、町1/4)を助成する。	障害者福祉施設(公立施設を除く。)	負担金 2,584,168円	障害者福祉施設の負担軽減が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	2,584,168	2,584,168	2,584,168	
13	保育所等物価高騰対策緊急支援事業	子育て支援課	コロナ禍において物価高騰に直面する保育所等(公立施設を除く。)に対して、電気料高騰相当額の1/2(県1/4、町1/4)を助成する。	保育所等(公立施設を除く。)	負担金 2,618,478円	保育所等の負担軽減が図られた。	R5.4.1	R6.3.31	2,618,478	2,618,478	2,618,478	
14	学校給食食材調達事業	教育総務課	物価高騰に直面する学校給食の食材費の増額分(教職員は除く。)に本交付金を活用することで、子育て世帯の負担を軽減する。	子育て世帯の保護者	食材購入費 3,455,621円	子育て世帯の保護者の負担軽減に繋がった。	R5.4.1	R6.3.31	138,559,283	3,455,621	3,455,621	
15	公立小中学校等光熱費高騰対策事業	教育総務課	直接住民の用に供する施設である学校、公民館等の光熱費高騰分に本交付金を活用することで、住民の負担を軽減する。	住民	中止							
16	下水道事業会計光熱費高騰対策事業	上下水道課	下水道施設の光熱費高騰分に本交付金を活用することで、住民の負担を軽減する。	下水道事業会計、受益者	中止							

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

No.	事業名	担当課	事業概要	対象	主な事業実績	効果・検証	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金		
										年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額	
前年度からの繰越事業												
17	ひじまちKIRALIプレミアム商品券事業(第2弾)	まちづくり推進課	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者支援及び地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。	町民	商品券プレミアム分負担金 68,919,116円 管理運営業務委託料 2,640,000円 振込手数料 680,530円	地域経済の活性化が図られた。	R4.12	R5.9	72,182,946	24,016,331	24,016,331	
18	妊娠出産子育て支援交付金	子育て支援課	コロナ禍において物価高騰に直面する妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ支援につなぐ伴走型相談支援の実施と、経済的負担の軽減のための出産・子育て応援給付金の支給を行う。	令和4年4月1日以降に、妊娠届出をした妊婦及び出生した児童の養育費	応援給付金 5,900,000円 システム改修業務委託料 1,595,000円	伴走型相談支援の実施及び子育て応援給付金の支給により、出産・子育てしやすい環境整備が図られた。	R4.12	R5.7	7,495,000	983,669	983,669	